

1 農地中間管理事業

〔基本方針〕

農業者の減少や耕作放棄地の拡大が進行するなか、将来の担い手への農地の集積・集約化により効率化・高度化を進め、持続的な農業振興につなげることが喫緊の課題となっている。

農地中間管理事業は、これらの課題に対応するため、令和7年度の制度改正により、市町村が10年後の姿を見据えて地域関係者の話し合いにより「地域計画」を定め、更なる農地の集積・集約化を進めることとなった。

新潟県農地中間管理機構では、市町村など関係機関との連携を強化し、地域計画の早期実現に向けて制度の円滑な運用を進めることとする。

また、制度創成から10年を経過した農地中間管理事業の運営に当たっては、農地の受皿となる担い手、関係機関等からのヒアリングにより現状制度の課題や改善点を洗い出し、国、県に対して法・制度改正に向けた要望活動を行う。

〔重点推進事項〕

- 1 制度改正後の農地中間管理事業の円滑な運用
- 2 市町村、関連事業実施機関や担い手団体等との連携強化による集積・集約化の推進
- 3 令和9年度の法・制度改正に向けた課題整理と国への要望

〔事業計画〕

1 制度改正後の農地中間管理事業の円滑な運用

- 県は担い手への農地集積率を90%(150,000ha程度)とする目標を設定している。大幅な制度改正により未だ申請動向が流動的であるが、進捗を注視しながら、集積率の目標を達成するために農地中間管理事業が担うべき中期的な計画値の設定について、県関係部署と検討に着手する。
- 業務の推進には、制度の理解促進が欠かせないことから、業務委託先に対して研修会や巡回検討会を通じて制度の浸透・課題の共有等に努め、事業の円滑な運用につなげる。
- 令和7年度から稼働した新たな支援システムは、データベースの一元化や入力から出力までの一貫した操作性により効率化や正確性の確保に大きな効果を発揮している。一方で、独自契約システムを使用する市町村も一部あるため、引き続き機構支援システムの有効性を周知するとともに、導入の障害に応じた支援によりシステムの移行を働きかける。
- 契約数の増加に伴い、未収金や相続放棄の発生など、高度・専門化した諸問題が顕在化している。こうした問題に対応するため、専門家の活用を行うとともに、職員の養成・体制強化に努める。

2 市町村、関連事業実施機関や担い手団体等との連携強化による集積・集約化の推進

- 担い手の経営を強化・安定化するため、地域計画を所掌する市町村と連携し、地域の営農実態を踏まえた農地の最適化を目指すとともに、ほ場整備事業や農地集約化促進事業等の活用地区と調整を図る。
- 農業担い手団体との意見交換を通じて連携・協力を図り、農業経営にとってより効率的かつ効果的な農地活用が実現できるよう、農地中間管理事業・制度の改善策を検討する。

3 令和9年度の法・制度改正に向けた課題整理と国への要望

- 事業創成から10年を経る中での農業情勢は変化するとともに、契約数の増加に伴い高度・専門化した事案が発生している。こうした課題に対応できるよう、必要な法・制度の改正を洗い出し、国へ働きかけることが必要。具体的には以下の取組を行う。
 - ・ 北陸ブロックの各機構と連携し、全国農地保有合理化協会に対し、全国の機構から課題や意見を集約し、農林水産省に対して令和9年度法改正に向けた要望を行うよう働きかける。
 - ・ 県との意見交換等を通じて機構が抱える事業運営上の問題点や課題の理解を図り、県から国への施策要望に反映させる。

① 農地中間管理事業

区 分		令和8年度計画			令和7年度計画・実績見込み		
		件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
賃貸借	借入	21,000	12,000	1,560,000	47,500	17,500	2,030,000
	貸付 (実績見込)	15,000	12,000	1,560,000	33,000 (8,903)	17,500 (9,091)	2,030,000 (1,180,544)

※令和8年度計画値は、市町村からの事業量見込みの集計値による。(金額数値は、面積値にR7平均値@130千円/haを掛けて算出。)

※()内は、令和8年2月時点の集計による令和7年度実績見込み値

※令和7年度の計画値と実績見込みに乖離が生じた主な要因は、市町村等からの聞き取りなどにより、旧制度による契約更新や農地法による手続きへの移行などが見込み時点よりも増加したものと推測。

② 農地売買等事業

区 分		令和8年度計画			令和7年度計画・実績見込み		
		件数	面積(ha)	金額(千円)	件数	面積(ha)	金額(千円)
売 買	買入	600	300	800,400	835	400	975,000
	売渡 (実績見込)	600	300	800,400	835 (358)	400 (192)	975,000 (512,234)

※令和8年度計画値は、市町村からの事業量見込みの集計値による。(金額数値は、R7平均値:@2,668千円/haを面積に掛けて算出)

※()内は、令和8年2月時点の集計による令和7年度実績見込み値

※令和7年度の計画値と実績見込みに乖離が生じた主な要因は、団地化要件など国の農地売買に係る補助事業要件を満たさないことから農地法によって売買されたためと推測。